

(参考) 技能労務職員関係資料

1 技能労務職員給与関係資料

第1表 給料表別職員数, 平均年齢及び平均経験年数

	職員数	平均年齢	平均経験年数
現業職給料表(一)	593 人	46.4 歳	26.5 年
現業職給料表(二)	22	35.8	17.0

第2表 給料表別, 学歴別, 性別人員構成比

	学歴別人員構成比			性別人員構成比	
	短大卒	高校卒	中学卒	男性	女性
現業職給料表(一)	0.2 %	76.9 %	22.9 %	72.3 %	27.7 %
現業職給料表(二)	4.6	81.8	13.6	100.0	

第3表 給料表別平均給与月額

	給料	調整手当	扶養手当	計
現業職給料表(一)	352,771 円	180 円	11,515 円	364,466 円
現業職給料表(二)	300,082		10,295	310,377

(注) 給料には, 給料の調整額を含む。

第4表 扶養に関する調

その1 扶養手当支給状況

	受給人員	非受給人員	計	平均受給月額	
				全職員 1人当たり	受給者 1人当たり
支給状況	340 人	275 人	615 人	11,471 円	20,750 円

その2 扶養親族数

	配偶者	第1子等	うち 配偶者を 欠く場合	第2子等	その他	計	平均扶養親族数	
							全職員 1人当たり	受給者 1人当たり
扶養親族数	220 人	281 人	24 人	181 人	76 人	758 人	1.2 人	2.2 人

(注) この表でいう扶養親族とは, 扶養手当の支給対象となっているものである。

第5表 住居に関する調

その1 住居手当支給状況

支給状況	受給人員	非受給人員	計	平均受給月額	
				全職員 1人当たり	受給者 1人当たり
	314 ^人	301 ^人	615 ^人	4,112 ^円	8,053 ^円

その2 住居手当受給者の住居区分別人員及び平均受給月額

		人	員	金	額
自	宅	250	^人	4,000	^円
賃貸住宅	公営住宅	10		16,790	
	民間借家	54		25,204	
	計	64		23,889	

その3 住居区分別，住居費負担額別人員

	12,000円以下	12,000円超 23,000円以下	23,000円超 55,000円以下	55,000円超	計
公営住宅	^人	1 ^人	8 ^人	1 ^人	10 ^人
民間借家			25	29	54
計		1	33	30	64
構成比	%	1.6%	51.5%	46.9%	100.0%

その4 住居区分別，生計区分別人員及び構成比

		人	員	構	成	比
自 宅	主たる生計維持者	250	^人	40.6	%	
	その他	278		45.2		
	小計	528		85.8		
公 舎 等	主たる生計維持者	14		2.3		
	その他	3		0.5		
	小計	17		2.8		
公 営 住 宅	主たる生計維持者	10		1.6		
	その他	1		0.2		
	小計	11		1.8		
民 間 借 家	主たる生計維持者	54		8.8		
	その他	5		0.8		
	小計	59		9.6		
計	主たる生計維持者	328		53.3		
	その他	287		46.7		
	合計	615		100.0		

第6表 通勤に関する調

その1 通勤手当支給状況

	受給人員	非受給人員	計	平均受給月額	
				全職員 1人当たり	受給者 1人当たり
支給状況	540人	75人	615人	10,396円	11,839円

その2 通勤方法別人員及び構成比

		人	員	構	成	比
徒歩		26人		4.2%		
交通機関等利用		11		1.8		
交通用具 使用	自転車	12		2.0		
	原動機付自転車	5		0.8		
	自動車	559		90.9		
	小計	576		93.7		
交通機関等と自動車		2		0.3		
計		615		100.0		

その3 通勤方法別、通勤距離別人員及び構成比

		人	員	2	km	2km以上	10	20	30	40	50	60	km
		26	人	未	満	10km未	満	満	満	満	満	満	以上
		100.0	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
徒歩		26	人	100.0	%								
交通機関等利用		11			9.1	63.6	18.2			9.1			
交通用具 使用	自転車	12		50.0	50.0								
	原動機付 自転車	5			80.0	20.0							
	自動車	559		7.1	38.3	29.0	16.6	5.0	2.5	1.1	0.4		
交通機関等と 自動車		2					50.0			50.0			
計		615		11.7	36.6	27.5	15.8	4.5	2.6	1.0	0.3		

その4 交通機関等利用者の1か月当たり運賃負担額別人員及び構成比並びに平均負担額

	人	員	構	成	比
10,000円以下	1人		7.7%		
10,001円以上20,000円以下	2		15.4		
20,001～30,000	7		53.8		
30,001～40,000	3		23.1		
40,001～50,000					
50,001～55,000					
55,001円以上					
計	13		100.0		
負担者1人当たり負担額	23,408円				

第7表 給料表別, 級別, 号給別人員分布

その1 現業職給料表(一) (現業職給料表(二)の適用を受けないすべての技能労務職員に適用)

	1級	2級	3級	4級	5級
号給	人	人	人	人	人
1					
2					
3		4			
4		6			
5		4	4		
6		5	2		
7		17	5		
8		5	14		
9		6	23		
10	2	1	17		
11		3	30		
12	1	1	17		
13		5	22	3	
14		1	22	15	
15			8	13	29
16	1	1	10	14	2
17			3	20	22
18			4	8	21
19			1	2	22
20			1		25
21					23
22				2	13
23					21
24					16
25					12
26					29
27					9
28					10
29					5
30					8
31					3
32					
33					
34					
わく外					
計	4	59	183	77	270
				職員総数	593人

その2 現業職給料表(二) (船舶に乗り組む技能労務職員に適用)

	1級	2級	3級	4級
号給	人	人	人	人
1				
2				
3				
4		1		
5		1		
6		2		
7		2		
8		1		
9	1	1		
10		1		
11				
12		1		2
13				
14		1		
15			1	
16		1		
17				
18		1		
19		2		
20				
21				1
22				1
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				1
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
わく外				
計	1	15	1	5
			職員総数	22人

第8表 手当の種類別、給料表別受給人員及び全職員1人当たり平均受給月額

		受 給 人 員			全職員1人当たり平均受給月額								
		全給料表	現業職(一)	現業職(二)	全給料表	現業職(一)	現業職(二)						
扶	養	手	当	340 ^人	331 ^人	9 ^人	11,471 ^円	11,515 ^円	10,295 ^円				
調	整	手	当	9	9		174	180					
住	居	手	当	314	298	16	4,112	3,792	12,750				
通	勤	手	当	540	528	12	10,396	10,642	3,759				
特殊勤務手当	学	校	職	員	手	当	1	1		9	9		
	飼	い	犬	等	取	扱	手	当	11	11		16	17
計							26,178	26,155	26,804				

2 民間技能労務従業員給与関係資料

第9表 職種別給与額等

	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			
			きま って 支給 する 給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	2	X	X	X	
	自家用自動車 運転手	6	56.7	352,262	23,884	328,378
	守衛	28	47.1	455,198	92,936	362,262
	用務員	6	58.4	237,431	9,182	228,249

(注) X印は資料僅少のため公表できないものである。

第10表 民間における特別給の支給状況

		技能・労務等従業員
平均所定内給与月額	下半期 (A ₁)	275,390円
	上半期 (A ₂)	277,866円
特別給の支給額	下半期 (B ₁)	570,377円
	上半期 (B ₂)	591,241円
特別給の支給割合	下半期 $\left[\frac{B_1}{A_1}\right]$	2.07月分
	上半期 $\left[\frac{B_2}{A_2}\right]$	2.13月分
特別給の支給割合年間計		4.20月分

(注) 下半期とは平成16年8月から平成17年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。